

各 府 省 イ ン タ ー ン シ ッ プ 課 題 一 覧

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入人数	受入部局	受入期間	受入月日	備考
警察庁	警察-1	テロの未然防止対策を考える	<p>平成13年の米国における同時多発テロ事件を契機に、国際テロの無差別化の傾向は一層顕著なものとなっており、平成18年8月にも英国における航空機同時多発爆破テロ計画事件が摘発されたところである。</p> <p>このような中、アル・カーイダ等のイスラム過激派は日本を攻撃対象国の一つと位置付け、中東や東南アジアで邦人が被害に遭うテロが発生するなど、日本も深刻な大規模・無差別テロの脅威に直面している。さらに、主要国の首脳が一堂に会するサミットは、テロリストにとって格好の攻撃対象であることから、平成20年北海道洞爺湖サミットの機会をねらって日本がテロの標的となる可能性がますます高まっているところである。</p> <p>そこで、これまで講じられてきたテロ対策や諸外国のテロ対策の動向を踏まえつつ、テロを未然に防止するため、今後どのような対策を講じていくことが必要か、検討する。</p> <p>なお、実施形式としては、参加学生を数グループに分け、グループ単位で、職員によるレクチャー、自主的な調査等を通じて本課題について調査研究を行い、期間最終日に研究成果の中間的な発表を行うもの（ワークショップ形式）とする。</p>	15名	警察政策研究センター	3日間	8月上旬～9月下旬	最低参加者10名  具体的な日程は7月上旬に決定  3～4グループに分けて検討
総務省	総務-1	地方自治制度の企画・立案について	地方自治制度の企画・立案を行うにあたり、法令の企画立案業務の補助、基本資料の作成、諸外国の地方自治制度の調査・分析等の業務を行う。	1名	行政課	3週間程度	8月～9月	
	総務-2	行政管理・評価、情報通信について	行政管理・評価または情報通信といった国家全体の基本インフラに関する企画・立案を行うにあたり、法令の企画・立案業務の補助、基本資料の作成、海外における諸制度の調査・分析等の業務を行う。	1名	希望者と相談の上決定	3週間程度	8月～9月	
法務省	法務-1	出入国管理行政の現状と課題	<p>出入国管理行政の現状と課題というテーマのもと、まず入国管理行政の現状を把握し、次に以下の制度について検討する。</p> <p>① 在留資格制度 ② 退去強制 ③ 難民認定 ④ 外国人登録</p> <p>以上の制度を検討した後、今後の課題を探ると共にその解決策について検討する。</p>	1名	入国管理局総務課入国管理企画官室	1週間	9月3日(月)～7日(金)	
外務省	外務-1							
国税庁	国税-1	e-Tax普及の検討	<p>e-Taxはこれまで書面で行われていた税金の申告手続等について、インターネットを通じて行えるようにし、納税者利便の向上を図るものです。e-Taxの更なる普及を図るため、e-Taxホームページを含む利用者への効果的な情報提供のあり方や、諸外国における電子申告の状況について調査等に取り組んでいただく。</p> <p>このほか、税制改正意見のとりまとめや税務行政改善のための中長期的課題の検討を行っていただくことがある。</p>	1名	長官官房企画課	2週間程度	8月下旬～9月上旬	

	国政-2	小・中・高校生向け租税教育用パワーポイント教材の改定	<p>国税庁においては、将来の日本を支える児童・生徒に対して、租税の意義、役割などについて知識を深めてもらうため、租税教育を推進しています。インターン(実習生)には、租税教育の充実のため、学校の授業で使用してもらう国税庁作成のパワーポイント教材の改定作業等を行っていただく。</p> <p>改定内容の検討に当っては、場合により租税教育の実態把握及びニーズ把握のため、東京上野税務署にある「タックス☆スペースUENO」(税の体験学習コーナー)などの視察等を行っていただく。</p>	1名	長官官房 広報広聴官室	2週間程度	9月10日～21日	
文部科学省	文科-1	公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や地域の人材を活用し、学校教育支援、家庭教育支援等を行う方策について	<p>公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や地域の人材を活用し、学校教育支援、家庭教育支援等を行う方策について、現状と課題を分析し、今後のあり方を検討する。</p> <p>&lt;検討のために考えられる視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域の教育力」に関する現状とこれまでの施策の分析</li> <li>○各省における地域コミュニティ再生施策等との関係</li> <li>○国と地方、首長部局と教育委員会、行政と家庭の役割分担</li> <li>○国からの情報発信のあり方 等</li> </ul>	1名	生涯学習政策局社会教育課	2週間		
	文科-2	大学等における産学連携による人材育成の充実について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・短期大学・高等専門学校における産学連携による人材育成において、現状と課題を情報収集・分析を行い、今後の高等教育における人材育成の推進策を検討する。</li> <li>・各省における産学連携した人材育成の取組への支援施策</li> <li>・大学・短期大学・高等専門学校における産学連携した人材育成の取組(インターンシップ等の取組状況を含む)</li> <li>・企業などにおける産学連携した人材育成の取組</li> </ul> <p>などの情報収集・分析を行い、その課題、解決策等について検討</p>	1名	高等教育局専門教育課	2週間		
農林水産省	農水-1	生産調整から自主的な需給調整システムへと制度が移行する状況下において全国の現状を踏まえた米穀の需給計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民の力を生かした新制度の理解</li> <li>○米穀の需給調整に係る資料の作成</li> </ul>	1名	総合食料局食糧部計画課	1ヶ月	8月～9月中	
	農水-2	食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準等への理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際基準に関するリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催補助</li> <li>○コーデックス連絡協議会の開催補助</li> <li>○国際基準に関する情報発信(ホームページ等)の企画・立案</li> </ul>	1名	消費・安全局国際基準課	1ヶ月	8月	
	農水-3	食品の表示に関する検討と実態調査、とりまとめの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示に関する消費者の意識調査</li> <li>○食品表示の店頭状況調査</li> <li>○食品の表示に関する共同会議の資料作成 等</li> </ul>	1名	消費・安全局表示・規格課	1ヶ月	8月～9月中	

	農水-4	自立した農業経営体を確立するために不可欠な農業経営体への農地の集積を実現するための施策の企画・立案	○農地の利用集積に関する現行施策についての理解 ○農地の利用集積に関する施策の企画・立案 ○企画・立案を踏まえた資料の作成	1名	経営局構造改善課	1ヶ月	8月～9月中	
	農水-5	農業経営者の大部分を会員とする農業協同組合の改革のための検討	○農業協同組合の制度の理解 ○農業協同組合の改革を行うに当たっての現状把握のための調査の結果取りまとめ、分析 ○今後の改革の方向の検討	1名	経営局協同組織課	1ヶ月	8月～9月中 (8/13～17を除く)	
	農水-6	木材輸入と近年増加傾向にある国内木材の輸出に関する現状と今後の検討	○木材貿易に関する統計をデータ化し、動向を検討 ○海外の木材事情、貿易に関するアップデートな英文ドキュメントの和訳・要約等	1名	林野庁木材利用課	1ヶ月	8月20日～9月19日	
国土交通省	国土-1	拡散型から集約型へ、コンパクトシティへの変革	人口減少・超高齢社会の到来する中、それに合わせた持続可能な都市構造・地域構造を実現することは国家として急務となっています。特に、地方都市においては、中心市街地が空洞化し、大規模施設が郊外に相次いで立地するなど、都市機能が拡散の一途を辿る中で、歩いて暮らせるまちづくり、いわゆるコンパクトシティを実現することが大きな課題となっています。そこで、コンパクトシティを実現し、今後の大きな転換点に当たって行政として何をすべきか、企画・提案して頂きます。	1～2名	都市・地域整備局都市計画課	1週間	7月30日～8月3日	
	国土-2	ワンコインで渋滞解消！～高速道路の料金引下げで一般道の渋滞解消？～	高速道路の料金については、一定の場合に割引が実施されるほかは、車種等に応じて一律に定められていますが、これを弾力的に運用することにより、高速道路の交通流をコントロールし、高速道路やこれに平行する渋滞の緩和等を行うことが可能であると考えられています。このような考えを踏まえ、高速道路の料金引下げに伴う一般道の物流、交通渋滞、環境等に与える影響等を把握し、既存高速道路の効率的活用策について検討すると共に、これを本格的に導入するに当たっての課題とその解決策について提案をしていただきます。	1～2名	道路局路政課	1週間	7月30日～8月3日	
	国土-3	羽田空港をもっと使いやすくする方法	我が国国内航空ネットワークの「ハブ」を担い、2010年10月以降は国際線も就航する羽田空港については、4本目の滑走路の整備等再拡張事業が鋭意進められています。再拡張後の羽田空港について、現在予定されている計画（施設整備、アクセス、活用方策等）を整理した上で、関係者ヒアリングなどを通じて、課題の整理と改善策を提案していただきます。	1～2名	航空局監理部総務課航空企画調査室	1週間	8月6日～8月10日	

国土-4	集落の消滅に国土計画はいかに応えるのか	皆さんは「物流」と聞くとどのようなイメージを持ちますか？ピンと来ないかもしれませんが、商品を海外から日本へ、工場からお店へ運ぶ過程がまさに「物流」ですから、日常生活は「物流」無しに成り立たないと言っても過言ではありません。その中でも特に身近なものが、まちなかの「都市内物流」です。駐車禁止の取締が厳しくなる中で車による荷物の配送はどう行うのか、環境にやさしい物流をどう実現するのか、多くの課題が浮き彫りになりつつあります。今、リアルタイムに政策立案が行われているこの新分野について、皆さんにも課題の分析と政策の企画・提案をして頂きます。	1～2名	国土計画局総合計画課	1週間	8月6日～8月10日	
国土-5	都市内物流の効率化～物流とまちづくりのコラボレーション	皆さんは「物流」と聞くとどのようなイメージを持ちますか？ピンと来ないかもしれませんが、商品を海外から日本へ、工場からお店へ運ぶ過程がまさに「物流」ですから、日常生活は「物流」無しに成り立たないと言っても過言ではありません。その中でも特に身近なものが、まちなかの「都市内物流」です。駐車禁止の取締が厳しくなる中で車による荷物の配送はどう行うのか、環境にやさしい物流をどう実現するのか、多くの課題が浮き彫りになりつつあります。今、リアルタイムに政策立案が行われているこの新分野について、皆さんにも課題の分析と政策の企画・提案をして頂きます。	1～2名	政策統括官付政策調整官付	1週間	8月6日～8月10日	
国土-6	環境にやさしい社会を目指して	京都議定書の約束期間（平成20年度～平成24年度）を目前に控え、地球温暖化対策は待たなしで推進しなければならない重要な政策課題です。運輸部門・民生部門など国土交通省担当部門におけるCO2排出量は非常に大きな割合を占めているところであり、国土交通省においても、京都議定書の遵守は喫緊の課題とんでいます。京都議定書目標達成計画の内容も踏まえながら、地球温暖化防止に有効な運輸・民生部門のあり方を検討した上、政策企画・提案していただきます。	1～2名	総合政策局国土環境・調整課&環境・海洋課	1週間	8月20日～8月24日	
国土-7	豊かな住生活の実現に向けて	戦後の高度経済成長を経て、現在、我が国は国際社会におけるフロントランナーの役割を担うようになっています。しかしながら、国民生活の基本である「衣食住」のうち、「住」については、生涯かけて取得した住宅が一代限りで取り壊され、各世代が大きな住居費負担に圧迫されているなど、世界に誇れ、成熟社会にふさわしい魅力ある住生活を実現しているとは言い難い状況にあります。そこで、我が国が現在直面している課題等を踏まえ、成熟社会にふさわしい豊かな住生活を実現するために必要な政策について、企画・提案して頂きます。	1～2名	住宅局住宅住宅総合整備課	1週間	8月20日～8月24日	

	国土-8	ビジットジャパンキャンペーン新戦略	国土交通省が主導して進めているビジットジャパンキャンペーンにより、キャンペーンを開始した2003年以降、訪日外国人旅行者は521万人から2006年には733万人へと着実に増加していますが、2010年に1000万人という目標を達成するためには、これまでの取り組みに加え、新たな観光魅力の発掘・発信、新規市場の開拓、新しいプロモーション手法の開発等が必要です。観光立国を進める我が国にとって必要なビジットジャパンキャンペーンの新たな戦略や具体的な施策について、検討・提案していただきます。	1~2名	総合政策局国際観光課	1週間	8月20日~8月24日	
環境省	環境-1	化学物質等による健康への影響評価(健康リスク評価)に関する業務	現在わが国で流通している化学物質は工業的に生産されているものだけで数万種に及ぶといわれ、その用途・種類が多岐にわたっているが、その生産・使用・廃棄の仕方によっては人の健康や生態系に影響を及ぼすおそれがある。 環境リスク評価室では、適切な化学物質の管理のため、化学物質の環境リスク評価に取り組んでいる。 <具体的な業務内容> 以下の項目に関する企画、資料作成、調整・業務への参画。 ○化学物質による環境・健康への影響評価(環境リスク評価) ○小児の脆弱性に着目したリスク評価 ○ダイオキシン類総合調査(ダイオキシン類・臭素系ダイオキシン調査研究) ○環境技術開発等推進費(競争的研究資金)の企画運営 ・ディーゼルナノ微粒子の健康影響 ・ダイオキシンの健康影響 ・バイオマーカーを用いた健康影響評価 ・リスク認知に関する研究	1名	総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室	8週間程度	7月中にスタート	
	環境-2	国際的な循環型社会の形成と3Rイニシアティブの推進	経済のグローバル化と大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムにより、アジアを中心に廃棄物発生量が増加しており、循環型社会を国際的に構築する必要性が高まっている。 日本政府は、2004年から3Rイニシアティブとして、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を国際的に推進してきているが、2008年のG8北海道洞爺湖サミットを見据えて、各種国際会議や実際のプロジェクトを通して、3Rイニシアティブを一層推進していく必要がある。特に、英語による日本からの発信が求められている。 このため、インターンシップにおいて、国際的な循環型社会形成と3Rイニシアティブの推進の政策に関し、英語を中心とした各種作業を経験することにより、国際的な政策の立案及び実施の過程を学ぶ。	1名	廃棄物・リサイクル対策部企画課	4週間程度	開始時期は相談可	
人事院	人事-1	国家公務員の人材確保について	若年人口の減少、民間企業の採用意欲の高まり、専門職大学院の設置等人材供給構造の変化等の要因のなかでの人材確保の在り方を学生の視点から考える。 ○人材確保の現状の分析 ○人材確保のための政策立案 ○専門職大学院生の誘致策等の検討	1名	人材局企画課	2週間~3週間	8月20日(月)~9月7日(金)の間	